

要指導医薬品のリスク評価について

- 令和6年8月28日開催の安全対策調査会において、現在要指導医薬品に指定されているオキシメタゾリン・クロルフェニラミンについて、製造販売後調査期間の終了見込みに伴い、一般用医薬品としての適切性を確認するためのリスク評価を行った。

成分・含量	100mL 中オキシメタゾリン塩酸塩 50mg 及びクロルフェニラミンマレイン酸塩 500mg
薬効分類	鼻炎用点鼻薬
投与経路	外用
販売名（製造販売業者）	ナシビンメディ （佐藤製薬株式会社）
効能・効果	鼻づまりのある急性鼻炎又はアレルギー性鼻炎による次の諸症状の緩和：鼻づまり、鼻みず（鼻汁過多）、くしゃみ
用法・用量	成人（15歳以上）、各鼻腔に1回2～3度ずつ、1日1～2回噴霧する。なお、適用間隔は、10～12時間以上おくこと。連続して1週間を超えて使用しないこと。使用を中止した場合は2週間以上あけること。症状が改善したら使用を中止すること。
承認年月日	2021年5月31日
製造販売開始日	2021年9月13日
評価を行う理由	2024年9月12日の製造販売後調査終了見込みに伴い、一般用医薬品としての販売の可否について判断を行うため
製造販売後調査概要（中間報告書）	調査期間：2021年9月13日～2024年7月19日 （製造販売開始後、2年10ヵ月間）
	特別調査：1,001症例 副作用：10例13件（1.0%） うち重篤な副作用：なし 未知の副作用：副鼻腔痛、鼻痛各1件 一般調査 副作用：0例0件
医薬品医療機器法第68条の10第1項に基づき製造販売業者が報告した副作用報告	中間報告書データロック後に、製造販売業者が報告した副作用報告 2024年7月20日～2024年7月27日：0件
使用上の注意の改訂	なし

【調査会における議論】

- ・ 参考人として、耳鼻咽喉科の専門家の出席のもとで審議を行った。
- ・ 製造販売後調査において、承認拒否事由に該当するようなリスクの高い副作用は発現していないこと、同種同効薬が第2類医薬品として販売されていること等から、要指導医薬品から一般用医薬品へ移行することは問題ないと評価された。

【参考】本剤と類似の効能・効果を持つ医薬品

分類	医薬品の例 販売名	成分・分量	効能・効果	用法・用量	リスク 区分
本剤	ナシビンメ ディ	100mL 中オキシメ タゾリン塩酸塩 50mg 及びクロル フェニラミンマ レイン酸塩 500mg	鼻づまりのある急性 鼻炎又はアレルギー 性鼻炎による次の諸 症状の緩和：鼻づま り、鼻みず（鼻汁過 多）、くしゃみ	成人（15 歳以上）、各 鼻腔に 1 回 2～3 度ずつ、1 日 1～2 回噴霧する。なお、適 用間隔は、10～12 時 間以上おくこと。連 続して 1 週間を超 えて使用しないこ と。使用を中止した 場合は 2 週間以上 あけること。症状が 改善したら使用を中 止すること。	要指 導医 薬品
一般 用医 薬品	パブロン点鼻	100mL 中ナファゾ リン塩酸塩 50mg、 クロルフェニラ ミンマレイン酸 塩 500mg 及びベン ゼトニウム塩 化物 20mg	急性鼻炎、アレルギー 性鼻炎又は副鼻腔 炎による次の諸症状 の緩和：鼻みず（鼻 汁過多）、鼻づま り、くしゃみ、頭重	成人（15 才以上）及 び 7 才以上の小児：1 ～2 度ずつ鼻腔内に 噴霧する。なお、3 時 間以上の間隔をおい て、1 日 6 回まで使用 できる。	第 2 類医 薬品
一般 用医 薬品	エー ジーノ ーズア レルカ ット C	100mL 中クロモグ リク酸ナトリウ ム 1,000mg、クロ ルフェニラミン マレイン酸塩 250mg、ナファゾ リン塩酸塩 25mg 及びグリチルリ チン酸二カリウ ム 300mg	花粉、ハウスダスト （室内塵）等による 次のような鼻のアレ ルギー症状の緩和： 鼻水（鼻汁過多）、 鼻づまり、くしゃ み、頭重（頭が重 い）	成人（15 歳以上）及び 7 歳以上 15 歳未満： 1 度ずつ、両鼻腔内に 噴霧してください。1 日使用回数は、3 時間 以上の間隔をおい て、3～5 回まで使用 できる。	第 2 類医 薬品
一般 用医 薬品	アル ガード 鼻炎 クール スプレ ー a	100mL 塩酸テトラ ヒドロゾリン 100mg、クロルフ ェニラミンマ レイン酸塩 500mg、 ベンゼトニウム 塩化物 20mg	急性鼻炎、アレルギー 性鼻炎又は副鼻腔 炎による次の諸症状 の緩和：鼻づまり、 鼻水（鼻汁過多）、 くしゃみ、頭重	7 歳以上：1 回に、1 ～2 度ずつ、なお、3 ～4 時間ごとに 1 日 6 回まで使用でき る。	第 2 類医 薬品

スイッチOTC薬等のリスク評価について

平成25年12月20日 医薬品等安全対策部会

1. 本年12月13日に公布された薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律（平成25年法律第103号）による改正後の薬事法（昭和35年法律第145号）第4条第5項第4号に規定する要指導医薬品のうち、スイッチOTC薬及びダイレクトOTC薬については、一定の期間が経過することにより一般用医薬品に移行することとなるため、移行の際には、一般用医薬品としての販売可否を確認するためのリスク評価を行う必要がある。
2. この評価については、原則3年間の製造販売後調査の終了までに行うこととし、製造販売後2年以降の時点において、評価対象の医薬品の製造販売後調査の中間報告の結果及び薬事法第77条の4の2に基づき報告される副作用報告を基に、重篤な副作用の発生状況を評価し、製造販売承認の拒否事由に該当する状況にないことを確認し、その後、製造販売後調査が終了するまでの間、当該評価が変わらないことを厚生労働省に確認させることにより、製造販売後調査の終了時点で、要指導医薬品から一般用医薬品へ移行するものとする。
3. また、医薬品等安全対策部会は、一般用医薬品の区分の指定及びその変更に関する事項その他医薬品の安全性の確保に関する事項を調査審議するとされており、上記の一般用医薬品としての販売可否の確認についても所掌することとなるが、この確認手続については、今後、医薬品等安全対策部会長の了解を得て、安全対策調査会に行わせることとし、その結果を医薬品等安全対策部会に報告させることとする。
4. なお、リスク区分を決定するためのリスク評価は、上記の確認手続と異なり、死亡や重篤以外の副作用やその発生頻度も含めて評価した上で、他の医薬品との比較をしつつ検討するなど、より詳細な評価を行う必要があることから、従来と同様の取扱いとする。
5. ダイレクトOTC薬については、スイッチOTC薬と異なり、新規に開発された医療用医薬品と同様に使用経験がなく、副作用発生頻度の年次毎の変動や長期服薬時の安全性等を確認する必要があること等を踏まえ、これまでと同様に4～8年の再審査期間で製造販売後調査を行うこととし、評価手続の期間を短縮することにより、再審査期間終了時点で一般用医薬品としての販売可否の評価を行い、問題が無いことが確認されれば、要指導医薬品から一般用医薬品へ移行するものとする。

以上

薬事法（昭和三十五年法律第百四十五号）（平成25年改正後）（抜粋）

第四条（略）

2～4（略）

5 この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一～三（略）

四 要指導医薬品 次のイからニまでに掲げる医薬品（専ら動物のために使用されることが目的とされているものを除く。）のうち、その効能及び効果において人体に対する作用が著しくないものであつて、薬剤師その他の医薬関係者から提供された情報に基づく需要者の選択により使用されることが目的とされているものであり、かつ、その適正な使用のために薬剤師の対面による情報の提供及び薬学的知見に基づく指導が行われることが必要なものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定するものをいう。

イ その製造販売の承認の申請に際して第十四条第八項第一号に該当するとされた医薬品であつて、当該申請に係る承認を受けてから厚生労働省令で定める期間を経過しないもの

ロ その製造販売の承認の申請に際してイに掲げる医薬品と有効成分、分量、用法、用量、効能、効果等が同一性を有すると認められた医薬品であつて、当該申請に係る承認を受けてから厚生労働省令で定める期間を経過しないもの

ハ 第四十四条第一項に規定する毒薬

ニ 第四十四条第二項に規定する劇薬

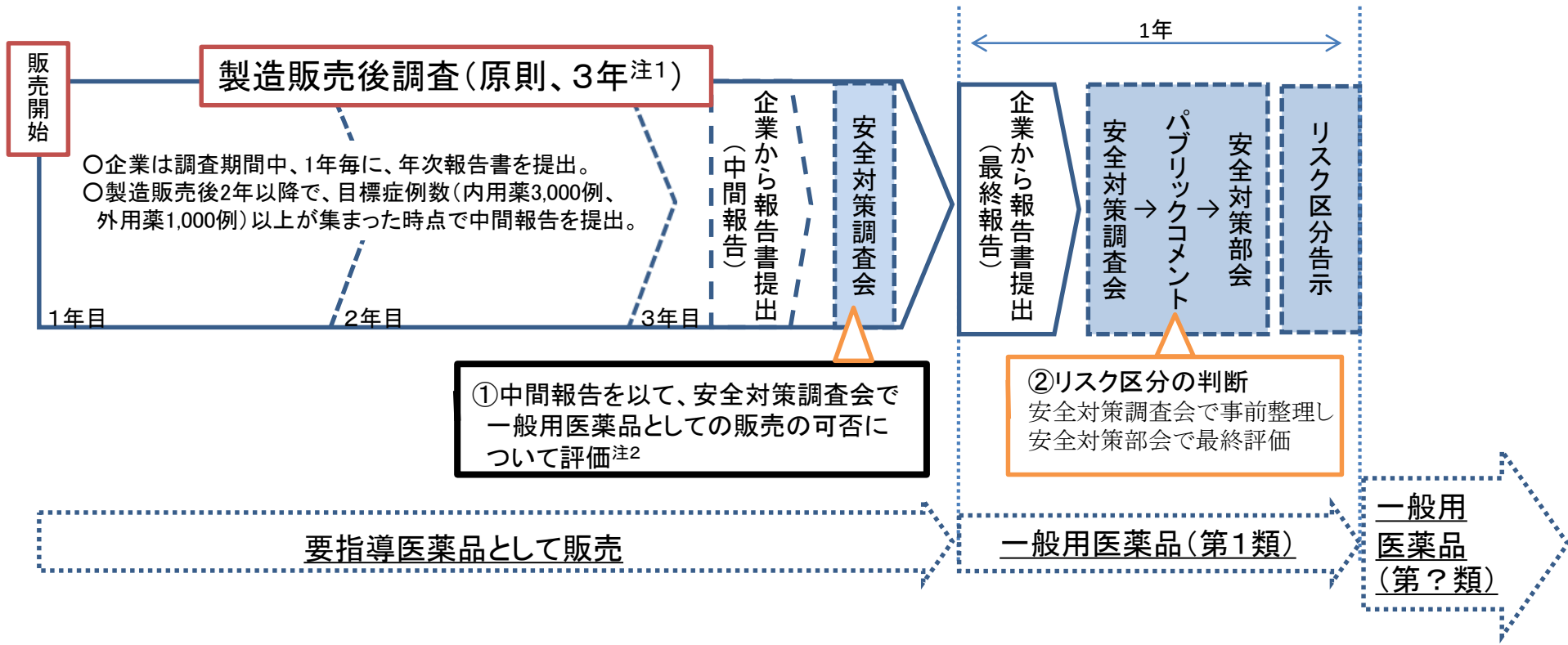
五 一般用医薬品 医薬品のうち、その効能及び効果において人体に対する作用が著しくないものであつて、薬剤師その他の医薬関係者から提供された情報に基づく需要者の選択により使用されることが目的とされているもの（要指導医薬品を除く。）をいう。

【薬事分科会規定（部会及び調査会の所掌等）】

第3条第12項 医薬品等安全対策部会は、法第68条の8第2項の規定による感染症定期報告に関する事項（医療機器に係る報告に関する事項を除く。）、法第77条の4の4第1項の規定による副作用等の報告及び回収の報告に関する事項（医療機器に係る報告に関する事項を除く。）並びに法第36条の3第3項の規定による一般用医薬品の区分の指定及びその変更に関する事項その他医薬品、医薬部外品及び化粧品の安全性の確保に関する事項を調査審議する。

※ 「安全対策調査会」は、薬事分科会規程第4条第1項の規定に基づき、医薬品等安全対策部会に「安全対策調査会」が設置されている。また、同条第2項の規定で、調査会は、当該部会の調査審議事項の事前整理又はその事項のうち特別の事項の調査審議にあたることとされている。

スイッチOTC薬に係る要指導医薬品から 一般用医薬品への移行の流れ



注1 品目に応じて3年未満とする場合がある。また、期間内に目標症例数が集められない場合は、調査期間を延長する。
 なお、ダイレクトOTCについては、再審査期間(新有効成分8年間、新効能・新用量4年間、新投与経路6年間)とする。

注2 安全対策調査会後、製造販売後調査終了までの間の報告される重篤な副作用等を基に、厚生労働省において安全対策調査会時の評価結果に変更がないことを確認する。